

決議・意見書

議会では9月定例会で次の決議・意見書を可決し、直ちに関係機関に提出しました。

東アジアに平和的環境をつくる外交力を強く求める意見書

東南アジアで起こっている平和の流れをいかにして北東アジアに広げていくかということが、いま日本に求められている。そのために、平和的環境を積極的につくっていくという外交戦略こそが必要である。戦略の第一として、軍事的緊張の拡大と悪循環はきびしく戒め、紛争の平和的解決に徹するという態度をとるべきである。よって、東アジアに平和的環境をつくる外交力を強く政府に求める。

【提出先】内閣総理大臣、総務大臣、外務大臣、防衛大臣

尖閣諸島付近海域での中国船衝突事故に対する日本政府の毅然たる態度と違法操業などの厳格な取り締まりを求める決議

日本政府はこれらの経過を踏まえ、日本の領土として毅然たる姿勢を堅持し、中国漁船の違法操業について、さまざまな情報収集に努め、厳格な取り締まりの対応をすることを強く求める。

【提出先】内閣総理大臣、総務大臣、外務大臣、衆議院議長、参議院議長

21世紀型の公共投資の推進による景気対策を求める意見書

政府は、地方の雇用拡大と内需振興を図る景気対策のために、真に必要とされる以下のような21世紀型の公共投資について、予算確保と執行を強く求める。

- 1 学校など公共施設の耐震化に積極的に取り組み、雇用の拡大と地方経済の活性化を図ること。
- 2 太陽光発電の設置や、介護施設の拡充といった21世紀型の公共投資を着実に促進し、内需の振興を図ること。
- 3 老朽化した施設（橋梁、トンネル、上下水道管など）の計画的な更新・大規模修繕を積極的に推進し、地域生活の安全と地方振興に取り組むこと。

【提出先】内閣総理大臣、総務大臣、厚生労働大臣、経済産業大臣、国土交通大臣

米価下落への緊急対策を求める意見書

政府は直ちにコメの戸別所得補償を打ち切り、その財源を麦・大豆などの生産を促進する政策や、集落営農の促進、多様な担い手の育成、コメの過剰在庫解消などの政策を協力を推し進めるべきである。国会及び政府は、現下の米価が下落している状況を真摯に受け止め、現在の農政を抜本的に改め、直ちに政策転換を図るべきである。

【提出先】内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、農林水産大臣、内閣官房長官、国家戦略担当大臣、衆議院議長、参議院議長

地方分権に対応する地方議会の確立を求める意見書

一部の自治体において、首長が法令の規定に違反し、議会を招集せず、専断処分を濫用し、議会の権能を封じ込める事態が発生している。政府及び国会は二元代表制を否定し地方自治の根幹を揺るがす状態を座視することなく、事態打開に向けて所要の法改正を行うべきである。

また、首長が議会を招集する現行の仕組みを改め、議長にも議会招集権を付与することとする法改正を早急に行うよう強く求める。

【提出先】内閣総理大臣、総務大臣、内閣官房長官、国家戦略担当大臣、衆議院議長、参議院議長

発達障がいや、その他文字を認識することに困難のある児童生徒のためのマルチメディアデジ教科書の普及促進を求める意見書

政府及び文部科学省におかれては、必要とする児童生徒、担当教員等にデジ教科書を安定して配布・提供できるように、その普及促進のための体制の整備及び必要な予算措置を講ずることを要望する。

【提出先】内閣総理大臣、総務大臣、文部科学大臣

子宮頸がんの予防措置実施の推進を求める意見書

政府におかれては、子宮頸がんがワクチン接種と予防検診により発症を防ぐことが可能であることを十分に認識していただき、以下の項目について実施していただくよう、強く要望する。

- 1 子宮頸がん予防ワクチン接種の実施の推進
 - (1) 予防効果の高い特定年齢層への一斉接種および国による接種費用の全部補助
 - (2) 特定年齢層以外についても一部補助の実施
 - (3) 居住地域を問わない接種機会の均てん化
 - (4) ワクチンの安定供給の確保および新型ワクチンの開発に関する研究
- 2 子宮頸がん予防検診（細胞診・HPV検査）の実施の推進
 - (1) 特に必要な年齢を対象にした検診については国による全部補助
 - (2) 従来から行なわれている子宮頸がん検診を予防検診にまで拡大
 - (3) 居住地域を問わない受診機会の均てん化
- 3 子宮頸がんおよび子宮頸がんの予防に関する正しい知識の普及、相談体制等の整備

【提出先】内閣総理大臣、総務大臣、厚生労働大臣

口蹄疫被害の復興支援と再発防止を求める意見書

国会及び政府にあっては、次の対策を徹底し、復興支援と再発防止に努めるよう強く求める。

- 1 本年6月に施行された口蹄疫対策特別措置法の完全実施を進め、畜産業の経営再建に努めること。
- 2 口蹄疫により甚大な被害を受けた宮崎県はもとより、周辺の熊本県、鹿児島県にそれぞれ基金を設立し、地域再生に早急に取り組むこと。
- 3 今回の口蹄疫発生の原因究明はもとより、発生に際しての初動態勢、蔓延防止策等を検証し、定期的な情報提供に努める等、再発防止策に万全を期すこと。
- 4 再発防止に向け家畜伝染病予防法の抜本改正について早急に検討を開始すること。

【提出先】内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、農林水産大臣、内閣官房長官、国家戦略担当大臣、衆議院議長、参議院議長

郵政民営化のさらなる推進を求める意見書

政府におかれては、「郵政民営化」の流れを止めることなく、郵政関連事業の民営化による経営状況などを踏まえたユニバーサルサービスの確保や利便性の向上などを図るとともに、民営化のさらなる推進を図るよう強く求める。

【提出先】内閣総理大臣、総務大臣、郵政改革担当大臣、衆議院議長、参議院議長

新たな経済対策を求める意見書

国会及び政府においては地域経済の活性化に向けて次の政策を速やかに実行するよう求める。

- 1 デフレ脱却に向けて政府が毅然たる意志を示し、日本銀行との適切かつ強固な協力体制を構築すること。
- 2 将来性ある農地集積事業、スクールニューディール、地域医療などの事業に集中的に投資し、企業による雇用や設備投資を促進すること。
- 3 来年度予算における公共事業費を維持・拡充し、地域経済・雇用の下支えをすること。

【提出先】内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、経済産業大臣、国土交通大臣、内閣官房長官、国家戦略担当大臣、衆議院議長、参議院議長

家電エコポイント制度の再延長並びに住宅エコポイントの延長を求める意見書

政府におかれては、景気回復に向けて重要な局面に差しかかっていることを十分に認識し、今後も経済の押し上げ効果がある家電エコポイント制度の再延長と住宅エコポイント制度の延長を行うよう強く要望する。

【提出先】内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、環境大臣

国会に「政治とカネ」の疑惑解明と政治的道義的責任の追及を強く求める意見書

疑惑の核心は、小沢氏の政治資金のかなりの部分が、税金を原資とする公共事業を受注している建設業界からの「カネ」という点である。まさに、税金の還流であり、政治的道義的責任が問われている。国会に対して「政治とカネ」という疑惑解明と政治的道義的責任の追及を強く求める。

【提出先】内閣総理大臣、総務大臣、衆議院議長、参議院議長